

# 令和2年度予算案 組織の概要

## 背景

### 自然災害の激甚化

- 雨の降り方は局地化・集中化・激甚化の様相。近年も「平成30年7月豪雨」等により甚大な被害。地球温暖化により大雨や極端な高温等が更に増加すると予測
- 30年以内に南海トラフ巨大地震（M8～9クラス）が発生する確率は70-80%と評価されるなど、甚大な被害をもたらす地震・噴火の発生も懸念

### 社会の変革

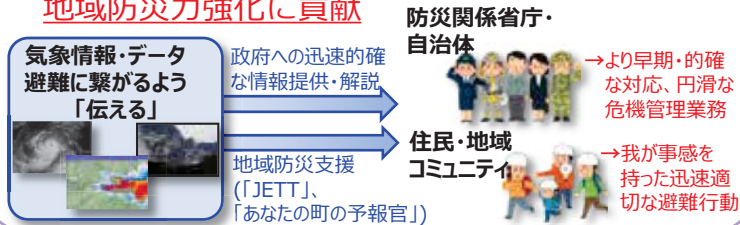
- 地域社会の担い手の減少や要配慮者の増加等、地域防災力の低下が懸念
- 生産年齢人口が減少する一方、外国人居住者・旅行者は増加
- Society5.0の実現に向け、AI等を活用した新たな価値の創出が提唱

## 業務強化の方向性

交通政策審議会気象分科会提言「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」(平成30年8月)

### ① 防災対応・支援の推進

- 我が国全体の防災対応・危機管理への対応を強化するとともに、自治体や防災関係省庁等と一体となり、住民の防災行動に結びつくよう、地域防災力強化に貢献



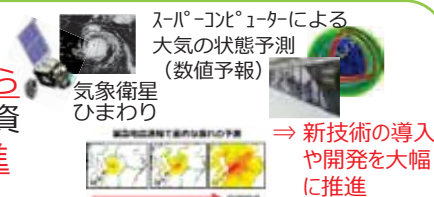
### ② 気象情報・データの利活用の促進

- 気象情報・データが社会の基盤情報として流通・利活用されるよう、容易に取得・利活用できる環境整備と「理解・活用」されるための取組を推進



### ③ 観測・予測精度向上に係る技術開発の推進

- 防災対応・支援及び生産性向上に貢献できるよう、大規模な被害をもたらす気象や地震火山現象の観測・予測精度向上、社会経済活動の活性化に資する社会基盤データとしての数値予報の飛躍的な高度化・精度向上を推進



## 体制の強化

自然災害が激甚化する国土、変革する社会において、安全、強靱で活力ある社会の実現に貢献できるよう、「気象防災監」や「情報基盤部」を設置するなど、防災力強化及び生産性向上のための体制の整備

<現行>

<令和2年度>

※組織名称は全て仮称

長官

次長

長官

次長

気象防災監

専門的知識に基づき、防災に関する平時・緊急時におけるハイレベルの対応や省庁間調整を実施。

総務部

予報部

観測部

地震火山部

地球環境・海洋部

総務部

情報基盤部

大気海洋部

地震火山部

気象現象を予測するモデル等を分野横断的に開発する体制を整備するとともに、気象情報・データの流通・利活用を促進する体制を整備。

地球温暖化等、長期的な視点も含めて、豪雨や大雪、猛暑といった気象リスクに対応していくための体制を整備。

地震火山現象に関係する観測・システム整備及び技術開発を一元的に実施する体制を整備するとともに、大規模地震に対応していくための体制を整備。

# 令和2年度予算案 組織の概要

## ● 防災対応・支援及び生産性向上のための気象業務実施体制の強化

※組織名称は全て仮称。

### 内部部局（本庁）

#### ・「気象防災監」の設置

- ・総務部企画課「地域防災支援室」、「技術開発推進室」、「航空気象管理室」、「国際航空気象企画調整官」、「航空気象業務監督官」の設置
- ・総務部「国際・航空気象管理官」の設置

- ・「情報基盤部」の設置
- ・情報基盤部「情報政策課」の設置
- ・情報基盤部情報政策課「情報・データ管理室」、「情報セキュリティ対策企画官」、「情報通信システム企画官」の設置
- ・情報基盤部「情報利用推進課」の設置
- ・情報基盤部情報利用推進課「気象ビジネス支援企画室」、「民間予報業務監理官」の設置
- ・情報基盤部「情報通信基盤課」の設置
- ・情報基盤部情報通信基盤課「システム運用室」、「データネットワーク管理室」、「国際通信調整官」の設置
- ・情報基盤部「予測技術基盤課」の設置
- ・情報基盤部予測技術基盤課「数値予報基盤・応用技術開発室」、「数値予報モデル技術開発室」、「地球システムモデル技術開発室」、「データ同化技術開発推進官」の設置
- ・情報基盤部「気象衛星課」の設置
- ・情報基盤部気象衛星課「衛星運用事業管理官」、「衛星整備計画官」の設置

- ・「大気海洋部」の設置
- ・大気海洋部「業務課」の設置
- ・大気海洋部業務課「気象情報企画官」、「気象技術開発室」、「気象観測ビッグデータ連携推進官」、「観測船運用管理官」の設置
- ・大気海洋部「気象リスク対策課」の設置
- ・大気海洋部気象リスク対策課「気候変動対策推進室」、「アジア太平洋気象防災センター」、「地域気象防災推進官」、「沿岸防災情報調整官」の設置
- ・大気海洋部「観測整備計画課」の設置
- ・大気海洋部観測整備計画課「遠隔観測技術管理調整官」の設置
- ・大気海洋部「予報課」の設置
- ・大気海洋部予報課「航空予報室」、「気象監視・警報センター」、「主任予報官」、「航空予報技術開発推進官」の設置
- ・大気海洋部「気候情報課」の設置
- ・大気海洋部気候情報課「異常気象情報センター」、「気候変動情報調整官」の設置
- ・大気海洋部「環境・海洋気象課」の設置
- ・大気海洋部環境・海洋気象課「海洋気象情報室」、「全球大気監視調整官」の設置

- ・地震火山部管理課「火山対策官」の設置
- ・地震火山部地震津波監視課「地震津波防災推進室」、「地震津波監視・警報センター」の設置
- ・地震火山部「火山監視課」の設置
- ・地震火山部火山監視課「火山防災推進室」、「火山監視・警報センター」、「火山活動評価解析官」、「火山機動観測管理官」の設置
- ・地震火山部「地震火山技術・調査課」の設置
- ・地震火山部地震火山技術・調査課「大規模地震調査室」、「地震火山監視システム管理官」、「地震動・津波予測技術開発推進官」、「地震火山解析技術開発推進官」の設置

# 令和2年度予算案 定員の概要

定員 増員数 81人

## 【地域防災業務】 67人

- 地域防災力向上に向けた市町村支援のための体制強化等 25人
- 地域防災支援強化のための予報警報業務の強化 38人
- 気象災害危険度の判断技術の開発体制の強化 4人

## 【観測予報業務】 13人

- 次期静止気象衛星の整備・運用準備体制の強化 4人
- 局地的な大雨による災害防止のための防災気象情報の提供に向けた開発体制の強化 8人
- 極端な気象現象に関する情報高度化体制の強化 1人

## 【地震火山業務】 1人

- 沖合津波計・地震計を活用した津波警報及び緊急地震速報実施体制の強化 1人